

## 大分県の教育情報化への取組み

### —教育情報化ソーシャルネットワーキング—

大分県教育庁教育財務課情報化推進班 主査 釘宮 隆之  
kugimiya-takayuki@oen.ed.jp

**キーワード：**組織基盤、大分教育ネットワーク、教育クラウド、SNS

### 1. はじめに

大分県教育委員会は、平成22年度から教育委員会の財務部門に教育の情報化を一元的に行う「情報化推進班」を設け情報化推進を戦略的に行ってきました。今回は、その中で4つのキーワードに触れながらこの2年間の取組みについて報告する。

### 2. 大分県の情報化推進概要

#### (1) 外部人材による組織基盤の強化

情報化は、ムーアの法則やドックイヤーに例えられるように技術革新のスピードが格段に早く、3年程度で人事異動を頻繁に行う自治体職員では専門職員を育成できない状態が続いている。そのため、大分県教育委員会では外部の専門的人材を内部に配置することで対応を行っている。現在は、教育の情報化を円滑に推進できるように情報化推進を包括的に支援するCIO補佐官的な「ファシリテーター」を1名、組織や業務間のコーディネート役として「コンシェルジュ」を1名、各種システム等の技術アドバイザーの「SE」を1名、県内全ての学校からのQ&Aやトラブル対応、遠隔操作支援(※)を行うコールセンター業務を行う「教育委員会ヘルプデスク」を4名外部専門職員として内部組織に取り込み組織基盤の強化を行っている。

(図1) ※年間の対応件数は、約6,500件程度



図1 教育委員会の情報化推進体制図(H23)

#### (2) 大分教育ネットワーク

大分教育ネットワーク(図2)とは、大分県が整備した県内を高速・大容量の光ファイバー網で結んでいる情報通信ネットワーク(豊の国ハイパーネットワーク)内にある教育専用の回線である。大分教育ネットワークには、大分県内の県立学校及び17市町村立学校約35,000台のパソコンが接続されている。県

内全ての学校が同一のネットワーク構成であり「校務用ネットワーク」と「授業用ネットワーク」に分けて利用を行っている。情報化推進班では、統一した学校情報セキュリティポリシーのもとに県内全域のネットワーク環境の一元管理を行っている。各学校には、インターネット関連サービスとして「フィルタリング」「CMSによる学校ホームページ」「電子メール」「セキュリティ対策」「WSUS」「コンテンツサービス」「教育クラウド」「SNS」「ヘルプデスク」などの提供を現在行っている。



図2 大分教育ネットワーク全体図

#### (3) OENシステム(教育クラウド)

OENシステム(※)とは、大分県が利用する教育クラウドコンピューティングシステム(以下、教育クラウド)である。教職員が「いつでも」「どこからでも」「どんな端末からでも」をコンセプトに約1万人の教職員にパソコンやスマートフォン、タブレット端末を利用して、自宅や出張先から情報のやりとりを可能にするシステムの導入を進めている。

※OENシステムとは、Oita Education Network Systemの略である。

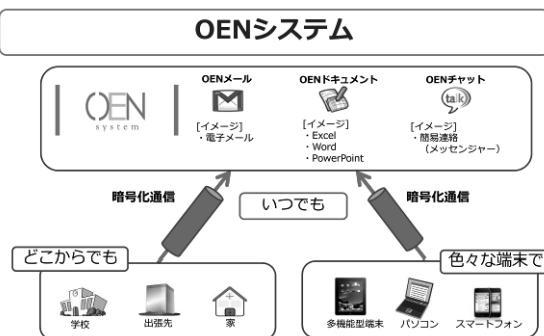


図3 OENシステムの概要

C E C 成果発表会

OPENシステムは、インターネット経由で電子メール、ドキュメント（書類）作成、スケジュール管理、メッセンジャーなどのソフトウェアを利用する。手元にある様々な端末からアクセスできるため、複数人による同時編集や閲覧が行え、事務連絡や教材作りの効率化が図れるとともに、ドキュメントやコンテンツなど教材・資料の共有が可能である。具体的な活用イメージ（図4）や活用例（図5）は、以下のとおりである。

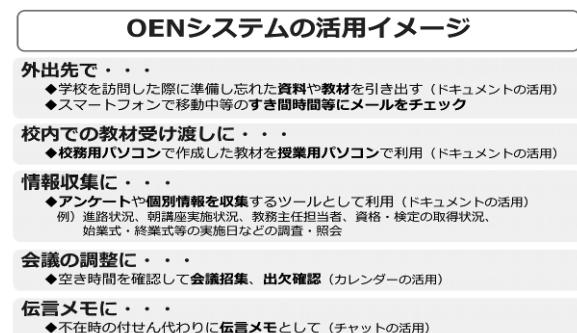


図4 OPENシステムの活用イメージ

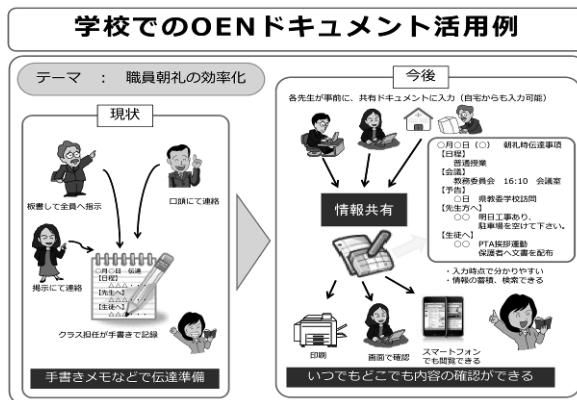


図5 OPENシステムの活用例

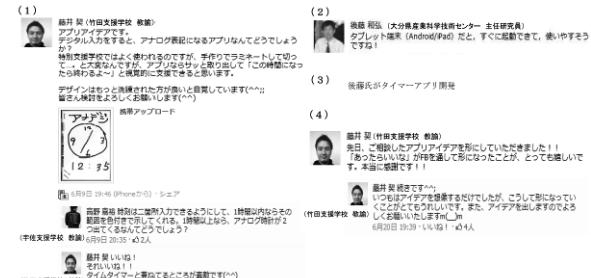
これまで学校現場では、パソコンで作成したデータをUSBメモリーなどの記録媒体に一時保存しデータを自宅に持ち帰り作業するケースが多く、紛失の危険性が高かった。このため、データの安全管理策として「USBからOPENへ」教育クラウドの活用の推進を行っている。ただ、児童生徒の住所録や通知表といった機密性の高いデータについては、今回の教育クラウドの利用対象から外し、あくまでの教材データとコミュニケーションツールとして利用を行っている。



写真1 OPENシステムを利用する場面

(4) 大分教育 in Facebook (SNS)

情報化の拡がりの過程においてネットワークは多層化する（組織的、個人的、大なり小なり）。これまで自分の周りのネットワークしか見えなかつたものが、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の活用により教育現場のいろんな場面や地域社会の状況も日常的に「見える化」される。学校の枠をこえて自由に実名で「ゆるく」議論する事で新たな学校のアイデアを生みだすことができ「共感」や「知の集積」が可能となる。以下、写真2は具体的な事例である。特別支援学校の先生がFacebook内のグループ上に授業で必要なアプリケーションのアイデアを提案し、友人の先生がさらに機能面についてアドバイスを行い、そして先生方と直接の面識のない大分県の技術系職員がコメントのアイデアをもとに簡単なアプリケーションの開発を行った。アイデアを持つ人、技術を持つ人がFacebookという道具を通じて緩やかな人間関係で繋がることで成果をあげた場面であった。



## 写真2 Facebook活用例

大分県では、Facebook内に「教育友の会」という大分県内の教育関係者が集う非公開のグループを設置し、約600名の参加者が「実名」で緩やかな意見交換を行っている。今後は研修会や勉強会などを引き続き開催し、さらなる参加者の増加と緩やかな個人的ネットワークの構築に向けて様々なSNSの活用を行っていきたいと思う。

### 3. おわりに

地域教育の情報化を推進するには、県教委と市町村教委の連携体制が必要不可欠である。市町村ごとに別々のシステムを構築するのではなく、共同化できる部分は協力し運営を行うという「考え方」や「体制づくり」が結果的に学校現場の情報化推進の近道ではないかと考える。大分県では、平成22年度から各市町村の協力で大分教育ネットワークという物理的なネットワーク及び物事を進めるまでの仕組みづくりを構築し「人、もの、金、サービス」の共同体を形成している。大分県は、今回紹介した以外にも IaaS を利用したプライベートクラウド型総合成績管理システムの構築や特別支援学校タブレット型学習環境モデル構築などを行っている。現在は、教職員を対象とした校務の情報化を中心的に推進しているが、次年度以降は児童、生徒に直接サービス提供を行える事業に移行していくと考えている。